有価証券報告書

ポケットカード株式会社

(旧会社名 マイカルカード 株式会社)

(9 4 1 2 3 4)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年3月1日 (第20期) 至 平成14年2月28日

関東財務局長 殿

平成14年5月22日提出

		会社名			ノトカード 杉 社名 マイカル		k式会社)
		英訳名			T CARD CO., 訳名 MYCAL		C.)
		代表者の役職氏名	3	代表取	締役社長 三	輪 供	. 侑
本店の所在の場所	東京都港区三田二	丁目14番 5 号	電話	番号	(03) 5 4 4 1	3 4 5 0 (代)
			連絡	者	常務執行役員	草野	元彦
最寄りの連絡場所	同上	_	電話	番号		同上	
			連絡	者		同上	

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

クか

台彻	
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号

ᄄᅔᅫ

<u></u>国 次

			頁
第一部		企業情報	
第1		企業の概況1	
	1	主要な経営指標等の推移1	
	2	沿革2	
	3	事業の内容3	
	4	- 関係会社の状況4	
	5	従業員の状況4	
第2		事業の状況5	
	1	業績等の概要5	
	2	営業実績7	
	3	対処すべき課題11	
	4	- 経営上の重要な契約等11	
	5	研究開発活動11	
第3		設備の状況	
	1	設備投資等の概要12	
	2	主要な設備の状況12	
	3	設備の新設、除却等の計画16	
第4		提出会社の状況17	
	1	株式等の状況17	
	2	自己株式の取得等の状況20	
	3	配当政策	
	4	- 株価の推移21	
	5	- 役員の状況	
第5		経理の状況	
	1	連結財務諸表等25	
	藍	查報告書	
	2	財務諸表等	
第6		提出会社の株式事務の概要61	
第7		提出会社の参考情報62	
第二部		提出会社の保証会社等の情報63	

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成10年2月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月
営業収益	(千円)	21,056,353	23,419,723	27,336,205	30,433,052	31,977,281
経常利益	(千円)	3,851,409	5,236,680	7,313,421	9,176,734	9,182,489
当期純利益	(千円)	1,927,358	2,666,243	3,646,978	4,635,195	4,445,671
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	3,718,240	6,206,240	11,020,240	11,020,240	11,020,240
発行済株式総数	(株)	21,289,440	23,289,440	27,618,384	30,380,222	30,380,222
純資産額	(千円)	13,051,029	19,977,996	32,768,135	36,428,453	39,663,924
総資産額	(千円)	105,538,685	116,575,427	127,397,675	144,893,326	139,751,104
1 株当たり純資産額	(円)	613.03	857.81	1,186.46	1,199.08	1,305.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	22.50 (10.00)	32.50 (17.50)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益	(円)	103.17	124.56	138.84	154.50	146.34
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	12.4	17.1	25.7	25.1	28.4
自己資本利益率	(%)	17.9	16.1	13.8	13.4	11.7
株価収益率	(倍)	26.2	21.2	24.9	18.3	8.3
配当性向	(%)	23.0	27.1	21.9	22.9	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)				3,743,261	14,732,671
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)				1,801,670	2,030,194
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)				14,497,315	15,909,517
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)				14,319,958	13,471,299
従業員数	(名)	551	566	577	541 (731)	510 (844)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については、記載しておりませh1.
 - 3 第19期の持分法を適用した場合の投資利益は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。また、平成14年1月31日付で、子会社の㈱ビブレ・クレジット・サービスの株式を売却したため、第20期に関して持分法を適用した場合の投資利益は該当がないため、記載しておりません。
 - 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、期中平均 株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりませ
 - 5 従業員数の(外書)は、第19期より臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、従業員数は、平成 13年2月期より就業人員数を記載しております。
 - 6 平成14年2月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

2 沿革

当社は、昭和57年5月株式会社ニチイ・クレジット・サービスの名称で大阪市東区(現中央区)に株式会社エヌ・アイ・エーの100%出資、資本金2億円で設立され、同年7月株式会社オリエントファイナンス(現 株式会社オリエントコーポレーション)と提携し、消費者向無担保貸付及び株式会社ニチイ(現 株式会社マイカル)とそのグループ会社の割賦債権買取業務を開始いたしました。

年月	概要
177.47.77年 7. ロ	
昭和57年5月	株式会社ニチイ・クレジット・サービスを設立。本店を大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置。 (本社は、大阪市東区淡路町2丁目16番地 大洋ビル内)貸金業を開始。
昭和57年7月	消費者向無担保貸付及び割賦債権買取業務の営業開始。
昭和57年10月	当社の100%子会社として、株式会社ビブレ・クレジット・サービスを設立。
昭和58年10月	損害保険代理店業開始。
昭和59年3月	「貸金業の規制等に関する法律」により貸金業者の登録。(登録番号 近畿財務局長(6)第00189
	号)
昭和59年6月	C D機(現金自動貸出機)を全店に設置。
昭和59年7月	生命保険募集業務開始。
昭和61年6月	マイカルグループ内使用自社クレジットによる業務を開始。
昭和62年2月	株式会社エヌ・アイ・エーより株式会社ニチイ(現 株式会社マイカル)へ全株式譲渡。
昭和62年12月	「宅地建物取引業法」に基づき、宅地建物取引業者の免許取得。
昭和63年12月	「抵当証券業の規制等に関する法律」の施行に伴い抵当証券業者登録。(登録番号 近畿財務局長
	(4)第17号)
平成元年2月	「割賦販売法」に基づく割賦購入あっせん業者登録。(登録番号 大阪通商産業局長大第10号)自
	社カードの発行。
平成元年5月	各種ローン(オートローン、引越ローン、トラベルローン)の取扱い開始。
平成2年9月	大阪市中央区道修町に本社移転。
平成4年3月	リース事業開始。
平成 5 年10月	マスターカードインターナショナル株式会社と提携し、MYCALマスターカード発行。
平成 5 年11月	「旅行業法」に基づく旅行業の登録旅行代理店業務の開始。(登録番号 第8700号)
平成6年3月	マイカルカード株式会社に商号変更。
	同時に本店所在地を大阪市中央区淡路町から大阪市中央区道修町へ移転。
平成7年4月	割賦購入あっせん業に対する規制の撤廃に伴い加盟店の範囲拡大。
平成7年6月	新業務システムMINCS (Mycal-Information-Network-Card-System)が稼働開始。
平成8年2月	無人サービス機を設置。
	国内旅行業者登録。(登録番号 大阪府知事登録第1681号)
平成8年9月	株式を日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
平成9年2月	株式会社マイカルより株式会社エステートマイカルへ一部株式譲渡。
平成9年6月	1 単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成10年7月	東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第二部に上場。
平成11年2月 	│株式会社マイカル、株式会社エステートマイカルより株式会社マイカルファイナンスへ全株式譲 │ │渡。
平成11年8月	MYCALICマスターカード発行。
平成12年 2 月	東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に指定。
平成12年10月	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」に基づく特定金融会社等の登録。
	(登録番号 近畿財務局長 第10号)
平成13年2月	株式会社マイカルファイナンスが株式会社マイカルと合併したことにより全株式が株式会社マイ
	カルへ移転。
平成13年4月	当社の株式を対象とした三洋信販株式会社の公開買付けにより、三洋信販株式会社が発行済株式
	総数の51.0%に相当する15,494千株取得し、親会社が株式会社マイカルから三洋信販株式会社に
	異動。
平成13年12月	ポケットカード株式会社に商号変更。
	同時に東京都港区三田に東京本社を設置。
平成14年 1 月	当社の100%子会社株式会社ビブレ・クレジット・サービスを三洋信販株式会社に売却。
平成14年 5 月	東京都港区三田二丁目14番5号に本店移転。

3 事業の内容

当社の企業集団は、親会社三洋信販株式会社の企業集団グループに属し、総合あっせん、融資等の金融サービス事業を営んでおります。

(1) 金融サービス事業

A 総合あっせん部門

当社が信用調査の上承認した顧客(以下「会員」という。)に対して、クレジットカードを発行し会員が当社の加盟店でそのカードにより、商品購入及びサービスの提供を受ける取引であり、その利用代金は当社が会員に代わって加盟店に一括立替払を行い、会員からは一回払い、分割払いまたはリボルビング払いにより立替代金を回収するものであります。

B 個品あっせん部門

マイカルグループ各社をはじめとする当社の加盟店が不特定の消費者に割賦販売を行う場合、当社が信用調査の上承認した顧客に対して、クレジットカードによらずその都度契約を行う取引であり、当社がその利用代金を顧客に代わって加盟店に一括立替払を行い、顧客からは一回払いまたは分割払いによりその立替代金を回収するものであります。

C 融資部門

(a)カードキャッシング

当社及び提携先が発行するクレジットによる会員向け融資であり、当社カウンターまたは現金自動支払機(CD機)による最高100万円までの融資が受けられるものであります。会員からは一回払いまたはリボルビング払いにより回収するものであります。

(b)各種ローン

消費者が当社の窓口で借入申込をした場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客に対して、 最高200万円まで直接融資を行うものであり、顧客からは最長48回までの分割払いにより回収す るものであります。

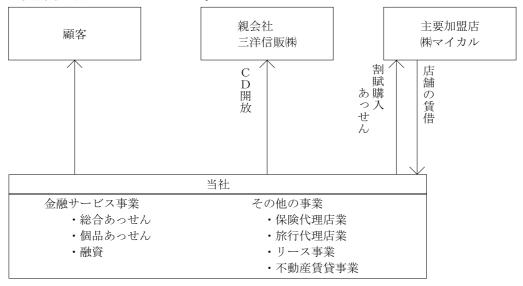
D 融資代行部門

提携先の発行するクレジットカード会員に対し、当社CD・ATM・カウンターにより当該カード発行会社に代わり融資を代行するものであり、提携クレジット会社から一括して融資金の返済を受けるものであります。

(2) その他の事業

リース事業、不動産賃貸事業、保険代理店業、旅行代理店業等であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 関係会社の状況

名称	住所(近四)		主要な事業	議決権の 被所有割合	関係内容	摘要
□1 0		(千円)	の内容	被所有割合(%)	医加尔力量]问女
(親会社) 三洋信販㈱	福岡市博多区	15,673,035	ローン事業	51.0	CD機の利用提携	
/+ I口 XX(I/A)	神門中学を	15,015,035	ローノ尹未	51.0	役員の兼任 5名	

- (注) 1 三洋信販㈱は有価証券報告書を提出しております。
 - 2 前期まで当社の子会社でありました㈱ビブレ・クレジット・サービスは、平成14年1月31日付で三洋信販㈱に売却しております。

5 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成14年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
510 (844)	32.4	6.7	4,783,571

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 - 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 - 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

(1) 名称 ポケットカードユニオン

(平成14年1月にマイカルカードユニオンからポケットカードユニオンに名称

変更)

(2) 結成年月日 昭和62年3月17日

(3) 組合員数 350人(平成14年2月末現在)

(4) 労使関係 ゼンセン同盟に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、世界同時不況や国内製造業の空洞化を受けてデフレ色を一層強めてまいりました。さらに資本市場の低迷や金融システムの歪みが信用不安を助長する結果となり、景気の下降循環に歯止めがかからない状況となっております。

当クレジット業界におきましては、企業業績の悪化に伴う家計への圧迫が見られるものの、クレジットカードの利便性とサービスの向上を背景にクレジットカードの取扱高は順調な伸びを示しました。他方、多重債務による自己破産やカード犯罪の増加が予断を許さないネガティブな要因を内包した経営環境となっております。

このような状況のもとで、当社は平成13年4月に三洋信販グループ入りし、経営基盤の強化に努めてまいりました。また、同年9月には従前の親会社である株式会社マイカルの予期せぬ経営破綻という出来事がありましたが、同年12月には更なる事業展開をはかるためマイカルカード株式会社に社名を変更し、新たなスタートを切りました。

営業面におきましては、当社の営業基盤のひとつであるサティ、ビブレ等のマイカル店舗において、マイカルの破綻後も一時的な踊り場局面もありましたがカード会員が共通の重要なお客様であるという認識のもと、従前どおりのマイカルカード募集活動を展開し、一定の成果をあげました。

また、営業基盤の強化をめざして提携カード拡大にも積極的に取り組み、医療機関(形成外科、 眼科等)との提携による診察券機能付きカード(「ヴィーナスカード」、「アイアイカード」)の 発行、また各地の健康ランド・スーパー銭湯との提携カードや、地方の有力小売店との提携カード (「Vivre Clubカード」、「Wallカード」、「ホープタウンカード」)の発行等を開始するとと もに、社名変更と同時に東京本社を開設し、営業本部を新設して提携カード拡大をめざした本格的 な活動が可能となる体制を整えました。

カードの利便性向上につきましては、お客様にご利用いただける加盟店の拡大に取り組み、当期末における加盟店数は前期末に比べ2万4千店増加し、28万5千店となりました。また、他社CD・ATMネットワークの拡大にも注力し、当期末の当社カードが利用可能なCD・ATM機は前期末に比べ、約8千台増加し約8万8千台になりました。

そのほか、3ヶ月間のカード利用実績に応じて所定の割引率で割引を行う新サービス「あと割くん」、インターネット上でカード利用可能額や請求額が照会可能な「ネットカウンター」の開始、 有料道路の料金所をノンストップで通行可能になる「ETCカード」の発行等により、お客様の利便性とサービスの向上をはかりました。

これらの施策により、当期中において43万枚の新規カードを獲得することができ、当期末における有効会員数は約312万人となりました。

一方、審査・債権管理におきましては、親会社である三洋信販株式会社とのシナジー効果を追求 するため、三洋信販の与信ノウハウの導入、分散していた債権管理部門の集約・統合をはかりまし た。

当期の部門別の取扱高は、割賦購入あっせん部門については、マイカルグループ以外の取扱高は 順調に拡大しましたが、マイカル及びマイカルグループの経営破綻が若干影響し、その取扱高1, 338億6百万円(前期比91.6%)にとどまりました。

融資部門につきましては、三洋信販の融資ノウハウを活用した会員のキャッシング限度額引き上げや自社CD・ATMネットワークの拡大の効果もあり、その取扱高は1,266億7千6百万円(前期比116.7%)と順調に拡大いたしました。また、融資代行部門の取扱高は825億9百万円(前期比98.5%)となりました。

以上の結果、当期の営業収益は319億7千7百万円(前期比105.1%)、経常利益は91 億8千2百万円(前期比100.1%)と堅調でしたが、社名変更費用5億1千3百万円、退職給 付会計基準変更時差異償却額3億7千7百万円等を特別損失として計上いたしました結果、当期純 利益は1億8千9百万円減少し、44億4千5百万円(前期比95.9%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の減少は、147億3千2百万円となりました。これは税引前 当期純利益が77億6千2百万円となったものの、カードキャッシング取扱高が順調に伸張し、営 業貸付金残高が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の減少は、20億3千万円となりました。これは主に投資有価証券の取得及び審査システムの導入や基幹システムの追加開発に伴う有形、無形固定資産の取得に伴う支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の増加は、159億9百万円となりました。これは資金調達手段の多様化を図り、直接調達を積極的に進めました結果、キャッシング債権の流動化による収入20億円と無担保普通社債の発行による収入30億円があったためであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 8 億 4 千 8 百万円減少し、当期末は 1 3 4 億 7 千 1 百万円となりました。

2 営業実績

(1) 「特定金融会社等の開示に関する省令」に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する省令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、ポケットカード㈱における平成14年2月28日現在の営業貸付金の状況は次のとおりであります。

(イ)貸付金の種別残高内訳

貸付種別		件数				平均約定金利
	更以 <i>性別</i>	IΤΦX	構成割合	7%同	構成割合	一均规定亚州
消	無担保(住宅向を除く)	件 480,420	100.0	千円 107,334,229	97.5	25.30
費者	有担保(住宅向を除く)	2	0.0	1,262	0.0	9.90
自向	住宅向					
	計	480,422	100.0	107,335,492	97.5	25.30
事業者向	計	52	0.0	2,723,920	2.5	1.40
	合計	480,474	100.0	110,059,412	100.0	24.71

⁽注) 貸付金の件数及び残高には、営業貸付金債権流動化により、オフバランスとなった営業貸付金20,000,000 千円が含まれております。

(口)資金調達内訳

借入先等		残高	平均調達金利	
金融機関等からの借入		千円 66,156,800	% 1.66	
その他		15,696,560	1.74	
	社債・CP	15,696,560	1.74	
合	計	81,853,360	1.68	
自己資本		43,540,737		
	資本金・出資金	11,020,240		

⁽注) 1 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金及び役員賞与金の予定額を控除し、引当金 (特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額であります。

(八)業種別貸付金残高内訳

業種別	先数		残高	
未但加	元奴	構成割合	7次同	構成割合
製造業	件	%	千円	%
建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業	1	0.0	8,718	0.0
卸売・小売業、飲食業	2	0.0	27,761	0.0
金融・保険業	48	0.0	2,685,950	2.5
不動産業				
サービス業	1	0.0	1,489	0.0
個人	395,014	100.0	107,335,492	97.5
その他				
合計	395,066	100.0	110,059,412	100.0

⁽注) 貸付金の先数及び残高には、営業貸付金債権流動化により、オフバランスとなった営業貸付金20,000,000 千円が含まれております。

² 当期において、営業貸付金流動化により、20,000,000千円の資金調達を行っております。

(二)担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類		残高	構成割合	
有	価証券	千円	%	
	うち株式			
債	権			
	うち預金			
商	品			
不	動産	1,262	0.0	
財	団			
そ	の他	37,970	0.0	
計		39,232	0.0	
保				
無	担保	110,020,179	100.0	
	合計	110,059,412	100.0	

⁽注) 貸付金の残高には、営業貸付金債権流動化により、オフバランスとなった営業貸付金20,000,000千円が含まれております。

(ホ)期間別貸付金残高内訳

期間別	件数		残高	
#ガ[町 <i>[</i> か]	十女人	構成割合	73.同	構成割合
リボルビング	件 416,375	86.7	千円 98,045,839	% 89.1
1年以下	64,045	13.3	11,984,385	10.9
1年超5年以下	54	0.0	29,187	0.0
5 年超10年以下				
10年超15年以下				
15年超20年以下				
20年超25年以下				
25年超				
合計	480,474	100.0	110,059,412	100.0
一件当たり				

- (注) 1 リボルビング方式による貸付金は、期間によらず、リボルビングの欄に計上してあります。
 - 2 一件当たり平均期間は、リボルビングが含まれるため算出しておりません。
 - 3 貸付金の件数及び残高には、営業貸付金債権流動化により、オフバランスとなった営業貸付金 20,000,000千円が含まれております。

(2) 部門別取扱高

(単位:千円)

部門別	第19期 自 平成12年 3 月 1 日 至 平成13年 2 月28日	第20期 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日	
総合あっせん	145,843,897	133,731,810	
個品あっせん	192,888	74,936	
融資	108,524,076	126,676,741	
融資代行	83,733,830	82,509,720	
その他	3,435,053	3,790,042	
計	341,729,746	346,783,250	

(注) 1 取扱高は、元本取扱高であります。

2 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的な与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲

はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引のつど当社が顧客に対する与信審査、与信判断等を

行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社が直接会員または顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員または

顧客に対する融資額であります。

融資代行 提携先が行った融資に関する業務代行取引であり、取扱高の範囲は代行融資額であり

ます。

その他保険代理店業務、旅行代理店業務及びリース業務による取引であり取扱高の範囲は、

それぞれ、顧客の支払保険料、旅行代金、リース契約額であります。

3 取扱高には、消費税等を含めておりません(総合あっせん、個品あっせん、その他のうち旅行取扱高を除く)。

(3) 部門別営業収益

(単位:千円)

部門別	第19期 部門別 自 平成12年 3 月 1 日 至 平成13年 2 月28日	
総合あっせん	3,898,238	3,497,794
個品あっせん	15,534	12,889
融資	22,752,264	24,344,387
融資代行	1,076,597	1,047,295
その他	2,690,417	3,074,915
計	30,433,052	31,977,281

(注) 営業収益には、消費税等を含めておりません。

(4) 割賦売掛金資産残高

		(十四・113)	
部門別	第19期 平成13年 2 月28日現在	第20期 平成14年 2 月28日現在	
総合あっせん	28,911,578	25,741,525	
個品あっせん	186,603	102,259	
計	29,098,182	25,843,785	

(5) 営業貸付金残高

(単位:千円)

		(十四・113)	
部門別	第19期 平成13年 2 月28日現在	第20期 平成14年 2 月28日現在	
融資	91,563,823	87,373,462	
融資代行	3,052,450	2,685,950	
計	94,616,273	90,059,412	

(6) 総発行枚数及び利用件数

区分		第19期 平成13年 2 月28日現在	第20期 平成14年 2 月28日現在	
ポケットカード総発行枚数		7,090,116枚	7,519,263枚	
(内ポケットマスターカード 総発行枚数)		(3,800,784枚)	(4,180,168枚	
計		7,090,116枚	7,519,263枚	
利	総合あっせん	1,220,358件	1,061,164件	
利用件数	個品あっせん	67件	21件	
数	消費者融資	203,541件	223,667件	
	計	1,423,966件	1,284,852件	

- (注) 1 ポケットマスターカードはポケットカード総発行枚数のうち、マスターカードインターナショナル株式 会社との提携カード枚数であります。
 - 2 利用件数については、平成13年2月及び平成14年2月における月間利用件数であります。

(7) 1店舗当たり取扱高及び従業員1人当たり取扱高

区分	第19期 自 平成12年 3 月 1 日 至 平成13年 2 月28日	第20期 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日
取扱高	341,729,746千円	346,783,250千円
営業店舗数	84店	87店
位業員数	541人	510人
営業店1店舗当たり取扱高	4,068,211千円	3,986,014千円
従業員1人当たり取扱高	631,663千円	679,967千円

- (注) 1 1店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高は、それぞれ期末日における営業店数及び従業員数により算出しております。
 - 2 従業員数は就業人員であります。
 - 3 営業店舗数には、無人店舗は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当社の経営戦略と対処すべき課題は次のとおりであります。

ポケットカードの認知度の向上

当社は昨年12月10日にマイカルカード株式会社からポケットカード株式会社に社名を変更し、新たなプロパーカードとして「ポケットカード」の発行も開始いたしております。お客様に対する「ポケットカード」の新社名、新カードの認知度の向上をはかるため、インターネットのホームページや会員情報誌の刷新のほか、三洋信販グループ一体となって認知度向上を図ります。

新規提携先開発と新規カード獲得チャネルの創出

新たな営業基盤を確立するため、社名変更と同時に開設した東京本社を拠点とし、異業種企業との提携等を推進し、お客様にとって魅力的な提携カードの開発に努めるとともに、それぞれの提携 先に最適なスタイルでカード関連事業をバックアップすることにより新規カード獲得チャネルの創 出をはかってまいります。

マイカルグループの更生計画等への適切な対応

昨年9月に経営破綻した株式会社マイカルはじめグループ各社に対しては、重要な営業基盤のひとつであるという認識のもと、同社の更生計画策定の動向等を注視しつつ適切に対応してまいります。

三洋信販との更なるシナジー効果の追求

昨年来より実施してきた業務改善プロジェクトでの検討結果をふまえて、途上与信管理の充実、 債権回収のノウハウ導入等、三洋信販との更なるシナジー効果を追求します。

業務の効率化・省力化の推進

現状の各業務のプロセスを見直し、時機に即応且つ柔軟に部門統廃合やシステム化することにより低コスト経営を推進してまいります。

資金調達の多様化

社債、コマーシャルペーパー、債権の流動化等により直接金融比率の引き上げと調達手段の多様 化を図り、効率的で安定した資金導入に努めてまいります。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当期に実施いたしました設備投資の総額は、10億8百万円であります。 その主な内訳は、基幹システムの追加開発及び審査システムの導入等であります。

2 主要な設備の状況

リース資産

(単位:千円)

区分	主要品目	契約件数	金額	備考
自動車	業務用車両他	6	7,502	
合	計	9	7,502	

事業所等の設備

			(手位	.:十円)			
	事業所	土	地	建物	器具備品	計	従業
	区分及び所在地	面積	金額	金額	金額	п	員数
	本社 (大阪市中央区)	m		50,148	92,663	142,811	人 126
	東京本社 (東京都港区)			18,382	26,531	44,914	49
	新大阪センター (大阪市淀川区)			40,963	105,514	146,477	85
	信用管理センター (福岡市博多区)			3,427	9,981	13,408	5
	北海道支店 (札幌市中央区)			2,932	1,238	4,170	3
本社	東北支店 (仙台市青葉区)			1,919	1,445	3,365	2
・ セ	東部第一支店 (群馬県高崎市)			11,536	15,554	27,091	3
ンター	東部第二支店 (東京都港区)						3
及び支店	東部第三支店 (横浜市西区)						2
店	中部支店 (名古屋市中村区)				1,119	1,119	3
	近畿第一支店 (京都市下京区)			14,855	6,099	20,955	3
	近畿第二支店 (大阪府東大阪市))						2
	近畿第三支店 (神戸市中央区)				1,426	1,426	2
	西部支店 (岡山県岡山市)			2,186	2,513	4,699	4
	九州支店 (福岡市早良区)			2,850	2,079	4,930	5

	事業所	土	地	建物	器具備品		<u>: 千円)</u> 従業
	区分及び所在地	面積	金額	金額	金額	計	員数
賃	祇園富永町ビル (京都市東山区)	m ^í 112.2	683,400	31,183		714,583	,
貸用	M C 住之江ビル (大阪市住之江区)	185.8	168,383	167,268		335,651	
不動産	M C 都島ビル (大阪市都島区)	218.8	142,940	134,445		277,386	
产	M C 天満ビル (大阪市北区)	161.7	308,959	92,067		401,027	
	旭川営業所 (北海道旭川市)			712	1,563	2,275	3
	帯広営業所 (北海道帯広市)			809	1,997	2,806	3
	札幌営業所 (北海道小樽市)			1,621	543	2,165	6
	北海道北営業所 (北海道北見市)			1,324	3,577	4,902	2
	北海道東営業所 (北海道釧路郡釧路町)			1,003	4,593	5,596	3
	北海道南営業所 (北海道江別市)			418	2,708	3,127	4
	青森営業所 (青森県弘前市)			412	4,045	4,457	3
	青森店 (青森県青森市)			637	3,934	4,571	1
	八戸店 (青森県八戸市)			1,431	4,717	6,148	1
	岩手営業所 (岩手県北上市)			1,296	2,718	4,015	6
	宮城営業所 (仙台市青葉区)			949	4,682	5,632	6
営業所	石巻店 (宮城県石巻市)			691	2,832	3,523	1
店	秋田営業所 (秋田県秋田市)			763	3,688	4,452	2
	福島営業所 (福島県福島市)			764	2,990	3,755	6
	前橋店 (群馬県前橋市)			1,257	4,110	5,367	1
	北関東営業所 (埼玉県熊谷市)			1,930	3,001	4,932	3
	新潟営業所 (新潟県新潟市)			2,737	4,205	6,943	3
	県央店 (新潟県燕市)			2,336	3,802	6,138	1
	埼玉営業所 (埼玉県さいたま市)			1,803	4,623	6,426	3
	東埼営業所 (埼玉県入間郡大井町)			1,702	3,065	4,767	4
	北浦和店 (埼玉県さいたま市)			1,344	2,296	3,641	1
	新座店 (埼玉県新座市)			1,418	2,991	4,409	1
	京葉営業所 (千葉県佐倉市)			1,760	3,289	5,050	6
	市川妙典店 (千葉県市川市)			1,142	3,367	4,510	1

	事業所	事業所		建物	器具備品	計	· I I J /
	区分及び所在地	面積	金額	金額	金額	п	員数
	板橋店 (東京都板橋区)	m		1,639	6,029	7,668	人 1
	西新井店 (東京都足立区)			2,282	2,655	4,937	1
	神奈川北営業所 (川崎市麻生区)			577	3,500	4,077	3
	神奈川中央営業所 (神奈川県大和市)			2,416	5,360	7,776	2
	横浜中央営業所 (横浜市中区)			2,370	4,390	6,761	4
	横浜湾岸営業所 (横浜市中区)			2,986	2,763	5,750	3
	海老名店 (神奈川県海老名市)			1,788	3,804	5,593	1
	茅ケ崎店 (神奈川県茅ケ崎市)			885	3,236	4,121	1
	天王町店 (横浜市保土ケ谷区)			1,734	2,784	4,519	1
	橋本店 (神奈川県相模原市)			1,418	3,071	4,489	1
	横浜店 (横浜市西区)			2,812	3,668	6,480	1
	高岡店 (富山県高岡市)			421	3,724	4,146	1
	石川営業所 (石川県石川郡野々市町)			861	3,371	4,233	6
営業所	金沢店 (石川県金沢市)			1,369	3,139	4,508	1
店	愛知営業所 (愛知県春日井市)			1,517	3,701	5,218	4
	豊川店 (愛知県豊川市)			1,130	3,017	4,147	1
	三重営業所 (三重県桑名市)			909	5,492	6,401	6
	鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)			1,562	2,447	4,009	1
	津店 (三重県津市)			1,879	3,290	5,170	1
	滋賀営業所 (滋賀県近江八幡市)			2,964	7,600	10,564	4
	京都営業所 (京都市北区)			796	4,535	5,331	3
	大久保店 (京都府宇治市)			1,238	3,899	5,138	1
	北大阪営業所 (大阪府茨木市)			4,191	9,063	13,255	7
	京阪営業所 (大阪府枚方市)			638	3,246	3,885	5
	北千里店 (大阪府吹田市)			3,020	3,632	6,652	1
	阪和営業所 (大阪府岸和田市)			678	3,983	4,661	4
	東大阪営業所 (大阪府東大阪市)			293	3,520	3,813	4
	和泉府中店 (大阪府和泉市)			2,153	3,690	5,843	1

	事業所	土	地	建物	器具備品		注十円) 従業
	区分及び所在地	面積	金額	金額	金額	計	員数
	布施店 (大阪府東大阪市)	m		515	2,985	3,501	人 1
	八尾店 (大阪府八尾市)			1,969	3,231	5,200	1
	奈良営業所 (奈良県大和高田市)			1,014	3,800	4,814	5
	神戸東営業所 (兵庫県西宮市)			1,796	3,451	5,247	5
	神戸西営業所 (兵庫県明石市)			1,114	7,288	8,403	6
	播磨営業所 (兵庫県加古川市)			1,306	5,413	6,720	4
	三田ウッディタウン店 (兵庫県三田市)			1,484	5,047	6,532	1
	米子駅前店 (鳥取県米子市)			2,153	3,210	5,363	1
	島根営業所 (島根県松江市)			1,682	4,158	5,841	4
	岡山営業所 (岡山県岡山市)			1,384	4,801	6,186	3
,,,	広島営業所 (広島市南区)			789	4,893	5,683	4
営業所	山口営業所 (山口県防府市)			483	3,288	3,772	3
//: 店	徳島営業所 (徳島県徳島市)			1,844	2,513	4,357	2
	香川営業所 (香川県高松市)			1,218	3,980	5,198	5
	宇多津店 (香川県綾歌郡宇多津町)			820	3,308	4,129	1
	坂出店 (香川県坂出市)			1,330	4,082	5,413	1
	愛媛営業所 (愛媛県今治市)			624	3,214	3,839	3
	高知営業所 (高知県高知市)			1,608	3,531	5,140	3
	北九州営業所 (北九州市戸畑区)			1,624	4,439	6,064	3
	福岡営業所 (福岡県大野城市)			1,214	4,827	6,042	8
	天神店 (福岡市中央区)			6,199	3,589	9,788	1
	福岡東店 (福岡県糟屋郡志免町)			1,815	3,443	5,258	1
	佐賀営業所 (佐賀県三養基郡上峰町)			1,758	4,013	5,772	4
Ĺ	鹿児島営業所 (鹿児島県姶良郡隼人町)			2,206	3,013	5,220	2
С	D機設置代行店舗他			148,518	184,056	332,574	
	合計	678.5	1,303,683	837,464	737,723	2,878,871	510

- (注) 1 金額は帳簿価額によっております。
 - 2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 - 3 従業員の中には、臨時従業員数844名を含んでおりません。(契約社員含む)
 - 4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間支払 リース料	リース契約残高	摘要
C D・A T M (現金自動設備)	283台	5年	91,952	118,678	所有権移転外 ファイナンス
無人サービス機	136台	5年	184,431	61,595	リース

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位:千円)

設備の内容	設備計画の必要性	工期		· 予算額	既支払額	今後の
政備のいむ	以備引回の必安に	着手	完成予定	1, 并说	M 文 1 2 日 日	所要資金
次期基幹システムの開発	事業の拡大及び 業務の効率化	平成14年 3月	平成15年 2月	760,000		760,000
基幹システムの追加開発	事業の拡大及び 業務の効率化	平成14年 3月	平成15年 2月	400,000		400,000
顧客管理システムの開発	事業の拡大及び 業務の効率化	平成14年 5月	平成14年 10月	400,000		400,000
不正検地システム	業務の効率化	平成14年 5月	平成14年 12月	200,000		200,000
インターネットサービス再構築	事業の拡大及び 業務の効率化	平成14年 3月	平成15年 2月	100,000		100,000
その他システム開発	事業の拡大及び 業務の効率化	平成14年 3月	平成15年 2月	190,000		190,000
合計			2,050,000		2,050,000	

⁽注) 1 今後の所要資金2,050,000千円は全額自己資金をもって充当の予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

² 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数		
普通株式	80,000,000株		
計	80,000,000株		

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年 5 月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,380,222	30,380,222	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	30,380,222	30,380,222		

⁽注) 提出日現在の発行数には、平成14年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新権引受権付社債の 残高等は次のとおりであります。

銘柄	平成	14年 2 月28日ヨ	見在	平成14年 4 月30日現在			
(発行日)	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	
第 1 回無担保 新株引受権付社債 (平成12年 8 月25日)	千円 19,656	円 3,900	円 1,950	千円 19,656	円 3,900	円 1,950	

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要	
470	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	间女	
平成11年2月8日	千株 2,000	千株 23,289	千円 2,488,000	千円 6,206,240	千円 2,488,000	千円 7,517,530	有償一般募集 2,000千株 発行価格 2,610円 資本組入額 1,244円	
平成11年 4 月20日	2,328	25,618		6,206,240		7,517,530	株式分割 分割比率 1:1.1	
平成11年9月6日	2,000	27,618	4,814,000	11,020,240	4,812,000	12,329,530	有償一般募集 2,000千株 発行価格 5,048円 資本組入額 2,407円	
平成12年4月20日	2,761	30,380		11,020,240		12,329,530	株式分割 分割比率 1:1.1	

- (注) 1 平成11年2月8日付、有償一般募集による新株式発行(2,000,000株)は、引受証券会社が発行価額 (2,488円)で引受を行ない、これを発行価額と異なる発行価格(2,610円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。
 - 2 平成11年9月6日付、有償一般募集による新株式発行(2,000,000株)は、引受証券会社が発行価額 (4,813円)で引受を行ない、これを発行価額と異なる発行価格(5,048円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。

(4) 所有者別状況

平成14年2月28日現在

	∇∆		株式の状況(1単元の株式数100株)									
	区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	株式の状況			
杉	未主数	人 1	52	25	98	36 (3)	6,940	7,152				
戶	f有株式数	単元 832	38,399	1,213	226,286	7,724 (14)	28,022	302,476	株 132,622			
	割合	0.28	12.69	0.40	74.82	2.55 (0.00)	9.26	100				

- (注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ12単元及び60株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は930株であります。
 - 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 12単元及び16株含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年2月28日現在

			十八14年2月20日現任
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三洋信販㈱	福岡市博多区上呉服町1番8号	千株 15,494	51.00
(株)マイカル	大阪市中央区淡路町2丁目2番9号	6,228	20.50
㈱第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	483	1.59
三菱信託銀行㈱	東京都千代田区永田町2丁目11 1	440	1.45
クレジット スイス ファーストボストン(ヨーロッパ) リミテッド - プライム ブロック シーエルティー (常任代理人シティバンク・エ	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ.UK (東京都品川区東品川2丁目3-14)	400	1.32
ヌ・エイ東京支店証券業務部) (株)富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	304	1.00
あいおい損害保険㈱	東京都渋谷区恵比寿1丁目28 1	211	0.69
㈱新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1 8	202	0.67
住友信託銀行㈱	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	200	0.66
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町 1 丁目 2 番 2 号 日本生命証券管理部内	187	0.62
計		24,151	79.50

- (注) 1 三洋信販株式会社は、平成13年4月25日に15,494千株を取得し主要株主となりました。
 - 2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱信託銀行(株)

440千株

(6) 議決権の状況

_____発行済株式

平成14年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式30,246,700	302,452	同上
単元未満株式	普通株式 132,622		同上
発行済株式総数	30,380,222		
総株主の議決権		302,452	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 1,200株及び16株含まれております。
 - 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

自己株式等

平成14年2月28日現在

					7-20 - 1 - 7 3 - 5 H - 70 H
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ポケットカード(株)	大阪市中央区道修町 1丁目3番1号	900		900	0.0
計		900		900	0.0

⁽注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が330株あります。なお、当該株式数は上記(発行済株式)の「完全議決権株式(その他)」の中に300株、「単元未満株式」の中に30株を含めております。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況 該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年5月21日決議

			1 /2/ 1 1 2 / J = 1 // NB%
区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	8,000,000	12,000,000
再評価差額金による消却のための 買受けに係る決議			
計			12,000,000

(注) 授権株式数を定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は26.33%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の 状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況 該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等 該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、株主への安定的利益還元を経営の重点目標の一つと考え、内部留保に留意しつつ、業績及び経済情勢等を考慮し、積極的に実施していく方針であります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金は15円(当中間期に1株につき15円の普通配当実施のため通期では30円)の普通配当の実施を決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は20.5%、株主資本当期純利益率は11.7%、株主資本配当率は2.3%となります。

内部留保資金につきましては、企業体質強化と業容の一層の拡大、充実のために活用いたす所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年10月9日であります。

4 株価の推移

	回次	第16期	第17期]	第1	8期	ŝ	第19期	第20期
最近 5 年間の	決算年月	平成10年2月	平成11年	2月	平成12	年2月	平成	13年2月	平成14年2月
事業年度別 最高・最低株価	最高	3,500 3,030	3	,820) ,200 ,740		(6,210) 5,450 3,750		4,450	3,730
	最低	円 2,740 2,250	2	,300) ,180 ,475		(2,500) 3,600 3,400		1,380	1,080
	月別	平成13年 9月	10月	1	1月	12月		平成14年 1月	2月
最近 6 箇月間の 月別最高・最低株価	最高	円 1,700	1,880		1,480	1,	,300	1,27	77 1,300
	最低	円 1,110	1,470		1,201	1	,129	1,16	1,080

- (注) 1 当社株式は、平成8年9月11日付をもって、日本証券業協会に店頭売買有価証券として、新規登録され、 平成10年7月28日付をもって、東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第二部に上場し、平成12年2 月1日付で東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に指定されました。
 - 2 最高・最低株価は、平成10年7月27日以前は日本証券業協会におけるもので、平成10年7月28日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。また、平成12年2月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 - また、第17期(平成11年2月期)においては日本証券業協会におけるものを、第18期(平成12年2月期)においては、東京証券取引所市場第二部におけるものを()表示しております。
 - 3 印は株式分割権利落後の株価であります。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)		略歴	所有株式数
	(エナカロ)	□77 4 Π04/540□	口卡因左外送眼司处送签四日1日	千株
		昭和21年10月		
		昭和24年10月		
		昭和34年10月		
		昭和39年7月		
	椎木正和		三洋信販株式会社設立代表取締役社長	
取締役会長	1E /\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	昭和63年2月		
	(昭和3年2月20日生)		締役	
	,	平成10年4月	三洋信販株式会社代表取締役会長(現	
			任)	
1		平成11年3月	三洋信販債権回収株式会社代表取締役	
l		ᄑᄙᄱᄯ	(現任)	
		平成13年5月		
		昭和36年4月		
		昭和55年4月		
		昭和60年1月		
		平成元年6月		
	三輪供有	平成元年9月		
代表取締役社長		では2年1日	店長 同行常務取締役	
	(昭和13年8月20日生)	平成3年4月		
		一十成3年0月	株式会社富工銀グレジット代表取締役 社長	
		平成14年4月		
		平成14年4月		
		平成14年5月		
		昭和34年4月		
		昭和60年6月		
		昭和62年6月		
		昭和63年5月		
		平成元年6月		
		平成5年6月	同社取締役副社長機電・情報通信部門	
			長	
取締役	四十宮 正 男	平成6年6月	同社代表取締役社長	
4X201文	(昭和9年10月9日生)	平成11年6月	同社相談役	
	(41413 + 1071 3 11 ±)	平成11年12月	同社名誉顧問	
		平成12年1月		
		平成12年6月		
		平成13年5月	当社取締役	
		平成13年10月	当社代表取締役副会長	
		平成14年2月		
		平成14年5月		
		昭和44年4月		
		昭和62年6月	あおぞら銀行)入行 ニッポン・クレジット・インターナシ	
		+ロイエμ02 十 0 月	ニッかン・グレジット・インターナジョナル社長	
	茶木正安	平成4年6月	ョナル社長 株式会社日本債券信用銀行(現 株式会	
取締役	京 小 正 女		社あおぞら銀行)取締役東京支店長	
	(昭和21年7月17日生)	平成8年6月	同行常務取締役	
	(, , , , , , , ,	平成10年6月		
		平成11年10月		
			三洋信販株式会社専務執行役員(現任)	
		平成13年5月		
		平成4年4月		
		平成4年9月		
	椎木正治	平成7年6月		
取締役			社	
	(昭和42年9月10日生)	平成11年4月		
		平成13年6月		
		平成14年5月	当社取締役(現任)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)		略歴	所有株式数
	V	昭和42年8月	株式会社ニチイ(現 株式会社マイカ ル)入社	千株
常勤監査役	藤井照昭	平成 4 年 7 月 平成 5 年 5 月	当社監査部長 当社取締役監査部長	7
	(昭和19年10月14日生)	平成 6 年 9 月 平成 9 年 3 月 平成10年 5 月	当社取締役監査部長	
		昭和25年7月	株式会社兵庫銀行(現 株式会社みなと	
		昭和49年9月 昭和51年4月		
Ft + 12	岡本茂登	昭和52年 1 月 昭和62年10月	同監査法人代表社員大阪支社長 サンワ・等松青木監査法人(現 監査法	
監査役	(昭和8年1月6日生)	平成5年5月		
		平成12年8月	学校法人親和学園監事(現任) 監査法人トーマツ神戸事務所非常勤相 談役	
		平成13年 2 月 平成13年 5 月	株式会社大月真珠監査役(現任)	
		平成14年4月		
	西 谷 誠 一 (昭和4年1月18日生)	昭和25年10月 昭和27年3月	復興金融公庫(現 日本政策投資銀行) 入社 株式会社東京都民銀行入行	
		昭和36年2月 昭和41年9月	税理士開業	
Eb + /0		昭和48年6月		
監査役		昭和61年10月	サンワ・等松青木監査法人(現 監査法人トーマツ)専務代表社員	
		平成5年5月		
			三優監査法人最高顧問 三洋信販株式会社監査役(現任)	
		平成11年8月	三優監査法人代表社員会長(現任)	
			当社監査役(現任)	
		昭和40年4月 昭和57年1月		
		平成4年1月		
		平成6年1月	ブリヂストンファイナンス株式会社代 表取締役社長	
監査役	倉 重 智 行 (昭和17年7月13日生)	平成11年12月 平成12年 1 月	三洋信販株式会社入社同社常務執行役員戦略グループ財務経	
		平成12年4月	理部長 同社常務執行役員戦略グループ経営企 画部長	
		平成12年10月 平成13年 1 月	同社専務執行役員	
		平成14年 5 月	理部長兼人事総務部長(現任)	
計			, ,	7

- (注) 1 取締役椎木正治は、取締役会長椎木正和の三男であります。
 - 2 岡本茂登、西谷誠一及び倉重智行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第 1 項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会信販・クレジット業部会部会長報告)の趣旨に基づいて作成しております。

なお、第19期事業年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第20期事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第19期事業年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)及び第20期事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)の財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げてあります。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

当社は、平成14年1月31日付で当社子会社の㈱ビブレ・クレジット・サービスを親会社の三洋信販㈱に売却したため、該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

監査報告書

マイカルカード株式会社

代表取締役社長 髙 橋 孝 殿

平成13年5月22日

朝日監査法人

代表社員

関与社員

公認会計士 / 神

洋量

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマイカルカード株式会社の平成12年3月1日から平成13年2月28日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がマイカルカード株式会社の平成13年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されること となるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以上

監査報告書

ポケットカード株式会社

平成14年5月21日

代表取締役社長 三 輪 倛 侑 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 オヤイナルとう 着大手

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポケットカード株式会社(旧社名 マイカルカード株式会社)の平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がポケットカード株式会社(旧社名 マイカルカード株式会社)の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計 基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務 諸表を作成している。

以上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

지 口	第19期 平成13年 2 月28日現在			(単位:十円) 第20期 平成14年 2 月28日現在		
科目	金	金額		金額		構成比
(資産の部)			%			%
流動資産						
1 現金及び預金		14,319,958			13,471,299	
2 割賦売掛金 1,4		29,098,182			25,843,785	
2,4 3 営業貸付金 5,8 9		94,616,273			90,059,412	
4 未収リース料		8,266			50	
5 貯蔵品		281,468			204,223	
6 前払費用		516,987			686,874	
7 繰延税金資産		325,475			587,059	
8 未収入金		2,254,135			2,728,852	
9 自己株式		82				
10 その他		225,572			1,739,467	
11 貸倒引当金		3,090,000			3,460,000	
流動資産合計		138,556,401	95.6		131,861,025	94.4
固定資産						
(1) 有形固定資産	000 074			F4 700		
1 リース資産	328,971	04 544		51,736	7 500	
減価償却累計額 2 建物	247,459 1,882,340	81,511		44,234 1,844,612	7,502	
2 建物	957,529	924,810		1,044,612	837,464	
3 器具備品	1,931,833	324,010		1,940,483	057,404	
減価償却累計額	959,413	972,420		1,202,760	737,723	
4 土地	555,115	1,303,683		1,202,100	1,303,683	
		3,282,426	2.3		2,886,373	2.1
(2) 無形固定資産		, ,			, ,	
1 ソフトウェア		1,630,368			1,769,189	
2 電話加入権		97,592			98,406	
無形固定資産合計		1,727,960	1.2		1,867,595	1.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		243,374			1,377,306	
2 関係会社株式		50,000			,	
3 更生債権等 8		400 70:			140,282	
4 長期前払費用		499,701			678,577	
5 繰延税金資産 6 差入保証金		200 444			111,062	
6 差入保証金 7 施設利用権		300,111 184,000			905,229 151,000	
7 施設利用権 8 その他		57,950			61,134	
9 貸倒引当金		8,600			288,482	
投資その他の資産合計		1,326,537	0.9		3,136,110	2.2
固定資産合計		6,336,924	4.4		7,890,079	5.6
資産合計		144,893,326	100.0		139,751,104	100.0
		,,.			, , , , , ,	
		<u> </u>	l	1	<u> </u>	l

	第19期		(単位: 第20期	十円)	
科目	平成13年2月28日現在		平成14年 2 月28日現在		
1111	金額	構成比	金額	構成比	
 (負債の部)		%		%	
流動負債					
1 買掛金 7	19,594,329		13,034,667		
2 短期借入金	12,000,000		17,850,000		
3 一年以内返済予定	19,559,800		19,933,600		
長期 信八玉	19,559,600		19,955,000		
4 1年以内返済予定 関係会社長期借入金	35,000				
5 コマーシャルペーパー	10,000,000		7,500,000		
6 未払金	1,921,887		1,831,822		
7 未払費用	367,851		363,189		
8 未払法人税等	1,528,749		2,200,259		
9 賞与引当金	151,830		155,680		
10 その他	142,595		171,851		
流動負債合計	65,302,043	45.1	63,041,070	45.1	
固定負債					
1 社債	5,196,560		8,196,560		
2 長期借入金 2	37,526,800		28,373,200		
3 退職給与引当金	106,146				
4 退職給付引当金			463,110		
5 役員退職慰労引当金	176,373				
6 長期預り保証金	13,290		13,240		
7 繰延税金負債	143,659				
固定負債合計	43,162,829	29.8	37,046,110	26.5	
負債合計	108,464,872	74.9	100,087,180	71.6	
(資本の部)					
資本金 6	11,020,240	7.6	11,020,240	7.9	
資本準備金	12,329,530	8.5	12,329,530	8.8	
利益準備金	390,233	0.3	509,933	0.4	
その他の剰余金					
1 任意積立金					
特別償却準備金			345,503	0.2	
別途積立金	7,985,000	5.5	10,785,000	7.7	
2 当期未処分利益	4,703,450	3.2	4,686,910	3.4	
その他の剰余金合計 その他有価証券評価	12,688,450	8.7	15,817,413	11.3	
その他有心証分評価 差額金			12,022	0.0	
自己株式			1,171	0.0	
資本合計	36,428,453	25.1	39,663,924	28.4	
負債・資本合計	144,893,326	100.0	139,751,104	100.0	

					(単位:	千円)
	第19期 自 平成12年3月1日		第20期 自 平成13年 3 月 1 日			
科目	至 平成13年2月28日			至 平成14年2月28日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業収益			%			%
		3,913,773			3,510,683	
1 割賦購入あっせん収益 2 融資収益		22,752,264			24,344,387	
3 融資代行手数料		1,076,597			1,047,295	
3 融質1013子数44		1,070,597			1,047,295	
リース料収入	125,468			97,927		
リース原価	· ·	10 624			0 110	
	105,833	19,634		88,816	9,110	
5 金融収益		7,291			16,818	
6 その他の収益		2,663,491	400.0		3,048,986	400.0
営業収益合計		30,433,052	100.0		31,977,281	100.0
営業費用						
1 販売費及び一般管理費	222 225			447.005		
(1) 広告宣伝費	609,325			447,295		
(2) 販売消耗品費	1,300,066			1,480,994		
(3) 販売手数料	2,245,898			2,255,585		
(4) 貸倒損失	366,457			806,361		
(5) 貸倒引当金繰入額	3,090,000			3,460,000		
(6) 役員報酬	122,830			128,270		
(7) 従業員給与賞与手当	3,055,374			3,041,808		
(8) 賞与引当金繰入額	151,830			155,680		
(9) 退職給与引当金繰入額	33,119					
(10) 退職給付費用				164,978		
(11)役員退職慰労 引当金繰入額	64,339			3,774		
(12) 福利厚生費	355,504			291,815		
(13) 通勤費	153,800			146,408		
(14) 照明冷暖房費	147,755			141,341		
(15) 通信費	1,572,860			1,716,122		
(16) 事務用消耗品費	1,401,960			1,431,634		
(17) 賃借料	908,055			859,027		
(18) 減価償却費	1,153,982			1,099,621		
(19) 租税公課	562,908			591,267		
(20) その他	2,476,365	19,772,435	65.0	2,804,559	21,026,546	65.7
2 金融費用	2,770,303	13,112,433	00.0	2,004,009	21,020,040	00.7
(1) 支払利息	1,269,571			1,251,946		
(1) 文仏や志 (2) その他	75,738	1,345,309	4.4	205,911	1,457,857	4.6
(2) との他 営業費用合計	75,750	21,117,745	69.4	200,911	22,484,404	70.3
日来真出口記 日業利益		9,315,307	30.6			1
		9,313,307	30.6		9,492,877	29.7
	00 000			106 F60		
1 償却債権取立益	98,938			106,566		
2 ソフト開発支援金	972			6 700		
3 保険配当金	2,894	400 000	0.4	6,738	400,004	0.4
4 雑収入	19,283	122,089	0.4	16,356	129,661	0.4
1	1	İ	1		İ	i

					T.	(単位:	十円)
科目		第19期 自 平成12年 3 月 1 日 至 平成13年 2 月28日		第20期 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日			
		金額		百分比	金額		百分比
営業外費用				%			%
1 社債発行費		39,096			22,000		
2 固定資産除却損	1	111,271			64,728		
3 ゴルフ会員権評価損	•	58,700			7,600		
4 カード保障料		34,346			64,635		
5 支払手数料		01,010			260,913		
6 雑損失		17,247	260,662	0.9	20,172	440,049	1.4
経常利益		,	9,176,734	30.1	- ,	9,182,489	
特別損失			-, -, -			, , , , , , ,	
固定資産売却損	3	1,100,719					
社名変更費用					513,013		
退職給付会計基準変更時 差異償却額					377,042		
施設利用会員権評価損					165,000		
役員退職慰労金					154,560		
貸倒引当金繰入額					140,282		
投資有価証券評価損			1,100,719	3.6	70,340	1,420,240	4.4
税引前当期純利益			8,076,014	26.5		7,762,249	24.3
法人税、住民税 及び事業税		3,249,484			3,824,179		
法人税等調整額		191,335	3,440,819	11.3	507,601	3,316,578	10.4
当期純利益			4,635,195	15.2		4,445,671	13.9
前期繰越利益			569,527			742,512	
中間配当額			455,702			455,703	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			45,570			45,570	
当期未処分利益			4,703,450			4,686,910	

(単位・千円)

	(単位:千円)	
	第19期	第20期
科目	自 平成12年3月1日	自 平成13年3月1日
114	至 平成13年2月28日	至 平成14年2月28日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益	8,076,014	7,762,249
2 減価償却費	1,198,209	1,105,712
3 貸倒引当金の増加額	118,600	649,882
4 退職給与引当金の減少額	1,379	106,146
5 退職給付引当金の増加額		463,110
6 役員退職慰労引当金の増減額	42,339	176,373
7 受取利息及び受取配当金	7,291	15,059
8 支払利息	1,335,947	1,457,382
9 投資有価証券評価損		70,340
10 固定資産除却売却損	1,190,811	34,776
11 割賦売掛金の増減額	2,819,402	3,254,396
12 営業貸付金の増加額	6,214,286	15,443,139
13 更生債権等の増加額		140,282
14 貯蔵品の増減額	91,481	77,245
15 立替金の増加額		1,672,079
16 仕入債務の減少額	1,206,570	6,559,662
17 役員賞与の支払額	104,900	133,700
18 その他	233,486	721,442
小計	1,283,124	10,092,788
19 利息及び配当金の受取額	7,291	15,059
20 利息の支払額	1,339,651	1,502,273
21 法人税等の支払額	3,694,026	3,152,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,743,261	14,732,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 リース資産の取得による支出	17,851	3,873
2 リース資産の売却による収入	22,743	82,904
3 有形固定資産の取得による支出	1,280,471	233,051
4 有形固定資産の売却による収入	298,000	
5 無形固定資産の取得による支出	806,894	701,173
6 関係会社株式の売却による収入		50,000
7 投資有価証券の売却による収入		100,000
8 投資有価証券の取得による支出	17,196	1,325,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,801,670	2,030,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減(純額)	3,500,000	5,850,000
2 コマーシャルペーパーの増減(純額)	10,000,000	2,500,000
3 長期借入による収入	20,900,000	10,780,000
4 長期借入金の返済による支出	17,190,200	19,559,800
5 関係会社長期借入金返済による支出		35,000
6 社債の発行による収入	5,196,560	3,000,000
7 社債発行費の支出	39,096	22,000
8 債権流動化による収入		20,000,000
9 債権流動化に伴う保証金差入れによる支出		615,000
10 配当金の支払額	869,977	987,593
11 自己株式の売却による収入	29,225	10,109
12 自己株式の取得による支出	29,195	11,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,497,315	15,909,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,497	4,689
現金及び現金同等物の増減額	8,953,881	848,658
現金及び現金同等物期首残高	5,366,077	14,319,958
現金及び現金同等物期末残高	14,319,958	13,471,299

利益処分計算書

株主総会承認年月日	第19期 平成13年 5 月22日		(年位:十 第20期 平成14年 5 月21日	
科目	金額		金額	
当期未処分利益		4,703,450		4,686,910
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額			49,357	49,357
				4,736,267
利益処分額				
利益準備金	74,130			
配当金	607,603		455,689	
役員賞与金	133,700		34,770	
(うち監査役賞与金)	(5,700)		(3,570)	
任意積立金				
特別償却準備金	345,503			
別途積立金	2,800,000	3,960,937	3,500,000	3,990,459
次期繰越利益		742,512		745,808

⁽注) 1 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

² 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく準備金であり、税効果の影響を除いた額で計上しております。

重要な会計方針

項目	第19期 自 平成12年 3 月 1 日 至 平成13年 2 月28日	第20期 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日
1 有価証券の評価基準及び		
評価方法		
取引所の相場のある有	移動平均法による低価法(洗い替え方	
価証券	式)	
その他の有価証券	移動平均法による原価法	
その他有価証券		``````````````````````````````````````
時価のあるもの		決算末日の市場価格等に基づく時価法
		(評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により
		処理し、元却原画は参勤十均法により 算定)
時価のないもの		弁定) 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及		DENT STATE OF CHANGE
び評価方法		
貯蔵品	最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方		
法		
リース資産	リース期間を償却年数とし、リース期	同左
	間満了時の処分見積価額を残存価額と	
 その他の有形固定資産	│ する定額法 │ 法人税法に定める定率法	 定率法
ての他の有形画足員座	法人杭法に足める足率法	│ ^圧 平/広 │ なお、主な耐用年数は以下のとおりで │
		あります。
		・
		器具備品 3~20年
無形固定資産	法人税法の規定に基づく定額法	定額法
	ただし、自社利用のソフトウェアにつ	ただし、自社利用のソフトウェアにつ
	いては、社内における利用可能期間	いては、社内における利用可能期間
	(5年)に基づく定額法によっておりま	(5年)に基づく定額法によっておりま
E #0 ** 1/ #0 F0	す。	す。
長期前払費用 4 繰延資産の処理方法	法人税法に定める定額法	定額法
4 繰延資産の処理方法 社債発行費	 支出時に全額費用として処理しており	 同左
上限尤门县	支山時に主領負用として処理してあり ます。	IPICE
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	割賦売掛金、営業貸付金等の貸倒損失	金銭債権の貸倒による損失に備えるた
	に備えるため、過去一定期間の貸倒実	め、一般債権については貸倒実績率に
	績等を勘案した当社の定める一定の基	より、貸倒懸念債権等特定の債権につ
	準により算出した必要額を計上してお	いては個別に回収可能性を検討し、回
(a) # F 7 1 1 4 4	ります。	収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与の支払いに備える	同左
	│ ため、支給見込額を計上しておりま │ す。	
(3) 退職給与引当金	│ 9。 │ 従業員の退職金支給に備えるため、期	
(3) 医哪种一门二本	大の自己都合による退職金要支給額か	
	ら適格年金制度により支給される額を	
	控除した金額の100分の40を計上して	
	おります。	
I	ı	L

項目	第19期 自 平成12年 3 月 1 日 至 平成13年 2 月28日	第20期 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日
(4) 退職給付引当金		では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、
(5) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支給に備 え、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。	給付会計基準変更時差異償却額」に 含めて表示しております。 (追加情報) 役員退職慰労金制度は、平成13年5 月22日の株主総会をもって廃止となり、制度適用役員に全額支給し、役 員退職慰労引当金全額を取崩しております。
6 収益及び費用の計上基準	収益の計上基準は次のとおりであります。 (1) 総合あっせん 顧客手数料期日到来基準による残債方式	同左
	加盟店手数料発生基準 (2) 個品あっせん 顧客手数料期日到来基準に よる残債方式 加盟店手数料発生基準	同左
	加温店子数44発生基準による (3) 融資発債方式	同左
	(4) 融資代行発生基準 (5) リースリース期間経過	同左 同左
	基準 (注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。 残債方式 元本残高に対して、一定率の料率で手数料を算出し、期日到来のつど手数料算出額を収益計上する方法	同左

と認められるもの以外のファイナンス リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金 質掛分金 (3) ヘッジ所針 外貨建取引の為替相場の変動リスクをへ強ジする目的及び財務活動に係る金利変動リスクをへがすする目的及び財務活動に係る金利変動リスクをの避する目ります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッショ・フロー変動の累計又は相場変動と半期ごとに比較し、両者の変動館等を基礎にして報し、両者の変動館等を基礎にしてもいるで表現を表現します。
U
取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップの要件を満たす金利スリップは特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
8 ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワロでは特例処理を採用していては特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
為替予約
(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的及び財務活動に 係る金利変動リスクをヘッジする 目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッシ 手段のキャッシュ・フロー変動の 累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にし
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的及び財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッシ 手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にし
(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計又は相場変動とヘッシ 手段のキャッシュ・フロー変動の 累計又は相場変動を半期ごとに比 較し、両者の変動額等を基礎にし
変動の累計又は相場変動とヘッシ 手段のキャッシュ・フロー変動の 累計又は相場変動を半期ごとに比 較し、両者の変動額等を基礎にし
スポート 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係
ます。ただし、特例処理によって
いる金利スワップについては、有
9 キャッシュ・フロー計算 キャッシュ・フロー計算書における資 同左
書における資金の範囲 金(現金及び現金同等物)は、手許現
金、随時引き出し可能な預金及び容易
に換金可能であり、かつ、価値の変動
について僅少なリスクしか負わない取
得日から3ヶ月以内に償還日の到来す
る短期投資からなっております。
10 その他財務諸表作成のた
めの重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 同左
抜方式で計上しております。但し、固 完全に係る スロット 京次会に係る スロット 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大
定資産に係わる控除対象外消費税は長り、おおりには、おおりによる。
期前払消費税として、投資その他の資 産の「その他」に計上し、5年間で均
産の「その他」に訂工し、3年間と均 等償却を行っております。
適格退職年金制度 当社は、昭和62年3月より従業員の退
職における支出に備えるため、一部適
格退職年金制度を採用しており、平成
13年2月末現在の年金資産の合計額は
171,510千円であります。
なお、過去勤務費用の掛金期間は15年
であります。

(表示方法の変更)

第19期	第20期
自 平成12年 3 月 1 日	自 平成13年 3 月 1 日
至 平成13年 2 月28日	至 平成14年 2 月28日
	(キャッシュ・フロー計算書関係) 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「立替金の増加額」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「立替金の増加額」は10,740千円であります。

(追加情報)	
第19期 自 平成12年 3 月 1 日 至 平成13年 2 月28日	第20期 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日
ソフトウェア(自社利用分) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及び ソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認 会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継 続適用しております。ただし、同報告により上記に係る ソフトウェアの表示については、当期より投資その他の 資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によっておりま す。	金融商品会計 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びデリバティブ取引の評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は、93,258千円、税引前当期純利益は、22,918千円それぞれ多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。この変更に伴う「有価証券」及び「投

資有価証券」への影響はありません。 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,420千円減少し、経常利益は8,420千円増加、また、会計基準変更時差異償却額が377,042千円増加し、税引前当期純利益は368,622百万円減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

外貨建取引等会計処理基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」 (企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しておりま す

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

自己株式

自己株式は、従来、流動資産に「自己株式」として表示 しておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当事 業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾 に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 平成13年 2 月28日現在		第20期 平成14年 2 月28日現在		
1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。 (単位:千円)		1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。 (単位:千円)		
部門別	金額		部門別	金額
総合あっせん	28,911,578	総合	あっせん	25,741,525
個品あっせん	186,603	個品	あっせん	102,259
計	29,098,182	計		25,843,785
2 担保に供している資のとおりであります (イ)担保に供してい営業貸付金 (ロ)対応する債務 長期借入金 (うち1年以下 返済予定額)	る資産 17,181,753千円 15,622,600千円	2	担保に供している資産のとおりであります。 (イ)担保に供している 営業貸付金 (ロ)対応する債務 長期借入金 (うち1年以内 返済予定額)	を 3 資産 14,072,599千円 13,255,800千円 (5,151,600千円)
4 平成13年 2 月末現在 少額は、1,150,020号	の流動化による売掛債権の減 -円であります。	3	す。 ヴィンキュラムジャル	D流動化による営業債権の減
		5	は、債権流動化に伴う	の営業貸付金の残高の中に う信託受益権7,175,921千円 日流動化予定の信託受益権 ミれております。
6 授権株式数 発行済株式総数	80,000,000株 30,380,222株	6	授権株式数 発行済株式総数	80,000,000株 30,380,222株
7 関係会社に係わる注 各科目に含まれてい は次のとおりであり 買掛金	る関係会社に対する主なもの	7		

第19期 平成13年2月28日現在

営業貸付金の不良債権の状況

(単位:千円)

	\ +\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
区分	金額
破綻先債権	387,224
延滞債権	1,731,091
3ヶ月以上延滞債権	699,721
貸出条件緩和債権	989,715
合計	3,807,753

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続して いることその他の事由により元本又は利息の取 立て又は弁済の見込みがないものとして未収利 息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不 計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権そ の他これらに準じる債権であります。

延滞債権

未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及 び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的 として利息の支払を猶予したもの以外の債権で あります。

3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及 び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的と して、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返 済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる 取決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞 債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないもの であります。

9

第20期 平成14年2月28日現在

営業貸付金の不良債権の状況

(単位:千円)

区分	金額
破綻先債権	602,701
延滞債権	1,730,285
3ヶ月以上延滞債権	600,666
貸出条件緩和債権	1,068,083
合計	4,001,736

1 破綻先債権

同左

延滞債権

同左

- 3ヶ月以上延滞債権 同左
- 貸出条件緩和債権 同左

営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッ シング業務等を行っております。当該業務におけ る当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸 出未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出

コミットメント総額 貸出実行残高

939,470,600千円 90,316,579千円

849,154,020千円 なお、同契約は融資実行されずに終了するものも あるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当 社のキャッシュ・フローに影響を与えるものでは ありません。同契約には、顧客の信用状況の変 その他相当の事由がある場合には、当社は、 融資の拒絶又は利用限度額を減額することができ る旨の条項がつけられております。

(損益計算書関係)

第19期 自 平成12年 3 月 1 日 至 平成13年 2 月28日			0期 年 3 月 1 日 年 2 月28日
1 固定資産除却損の内 長期前払費用 (賃借権利金等) 建物 器具備品 ソフトウェア 合計	Rは次のとおりであります。 5,079千円 53,305千円 18,901千円 33,986千円 111,271千円	1 固定資産除却損の内 長期前払費用 (賃借権利金等) 建物 器具備品 ソフトウェア 合計	Rは次のとおりであります。 8,364千円 42,274千円 10,374千円 3,716千円 64,728千円
2 部門別取扱高は次のとおりであります。 (単位:千円)		2 部門別取扱高は次のとおりであります。 (単位:千円)	
部門別	金額	部門別	金額
総合あっせん	145,843,897	総合あっせん	133,731,810
個品あっせん	192,888	個品あっせん	74,936
融資	108,524,076	融資	126,676,741
融資代行	83,733,830	融資代行	82,509,720
その他	3,435,053	その他	3,790,042
計	341,729,746	計	346,783,250
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 1,100,719千円			

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第19期 自 平成12年 3 月 1 日 至 平成13年 2 月28日	第20期 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載され	同左
ている現金及び預金勘定は一致しております。	

第19期 自 平成12年 3 月 1 日		第20期 自 平成13年 3 月 1 日	
至 平成12年3月1日		自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの		リース物件の所有権が借主に移転すると	:認められるもの
以外のファイナンスリース取引		以外のファイナンスリース取引	
(借主側)		(借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、	減価償却累計額	(1) リース物件の取得価額相当額、	減価償却累計額
相当額及び期末残高相当額		相当額及び期末残高相当額	
機械及び装置		機械及び装置	m
取得価額相当額	1,599,051千円	取得価額相当額	1,550,807千円
減価償却累計額相当額	1,182,364千円	減価償却累計額相当額	1,377,247千円
期末残高相当額	416,687千円	期末残高相当額	173,560千円
器具備品	00 10ET III	器具備品	04 000 T FF
取得価額相当額	33,185千円	取得価額相当額	31,039千円
減価償却累計額相当額	22,533千円	減価償却累計額相当額	24,351千円
期末残高相当額	10,652千円	期末残高相当額	6,687千円
合計	1 620 027T III	合計	1 E01 017T III
取得価額相当額	1,632,237千円 1,204,897千円	取得価額相当額 減価償却累計額相当額	1,581,847千円
減価償却累計額相当額 期末残高相当額		柳川頃が系計報作当報 期末残高相当額	1,401,599千円
	427,339千円		180,247千円
(2) 不経過サース行動不及同伯当6 1年内	256,120千円	(2) 不胜過5一人行動不残局伯当8 1年内	98,655千円
1 年超	167,315千円	1 年超	68,660千円
<u>' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' '</u>	423,435千円	- <u>- 구원</u> 合計	167,315千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当	•	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息	
相当額		相当額	
・支払リース料	324,404千円	・支払リース料	265,606千円
・減価償却費相当額	306,995千円	・減価償却費相当額	250,491千円
・支払利息相当額	17,899千円	・支払利息相当額	9,486千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額及び利息相当	4額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
こりる定額法によっており ・利息相当額の算定方法	りより。	 ・利息相当額の算定方法	
パミ伯ヨ領の昇足力法	はの取得価額相当	利志相当領の昇足力法 同左	
額の差額を利息相当額とし		一一	
方法については、利息法			
す。			
(貸主側)		(貸主側)	
(1) リース物件の取得価額、減価値	賢却累計額及び期	(1) リース物件の取得価額、減価値	賢却累計額及び期
末残高		末残高	
器具備品	440 004 5 111	器具備品	00 570 T III
リース物件の取得価額	116,994千円	リース物件の取得価額	38,576千円
減価償却累計額 期末残高	91,886千円	減価償却累計額	38,576千円
川	25,107千円	期末残高 車輌運搬具	千円
単判連版兵 リース物件の取得価額	211,976千円	単判連版兵 リース物件の取得価額	13,160千円
リース物件の取得価額 減価償却累計額	155,573千円	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5,658千円
	56,403千円		7,502千円
かれた 合計	JU,40J []	かれた。 合計	7,502 []
┃ □ ┃ リース物件の取得価額	328,971千円	ロリ リース物件の取得価額	51,736千円
減価償却累計額	247,459千円	ス物件の収得価額 減価償却累計額	44,234千円
期末残高	81,511千円	期末残高	7,502千円
찌/^/시미	[ا ا ا ا ا ا ا	까가사미	1,002]

第19期 自 平成12年 3 月 1 至 平成13年 2 月28		第20期 自 平成13年 3 月 ² 至 平成14年 2 月2	
(2) 未経過リース料期末残高相当	<u></u>	(2) 未経過リース料期末残高相	当額
1 年内	44,020千円	1 年内	2,066千円
1 年超	50,148千円	1 年超	1,964千円
合計	94,168千円	合計	4,031千円
(3) 受取リース料、減価償却費及	ひび受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費	及び受取利息相当額
・受取リース料	99,064千円	・受取リース料	15,023千円
・減価償却費	54,373千円	・減価償却費	8,411千円
・受取利息相当額	11,263千円	・受取利息相当額	1,503千円
(4) 利息相当額の算定方法		(4) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の	D取得価額相当額の	同左	
差額を利息相当額とし、各期	月への配分方法につ		
いては、利息法によっており)ます。		

(有価証券関係)

前事業年度

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	第19期 平成13年 2 月28日現在			
1至大只	貸借対照表計上額	時価	評価損益	
流動資産に属するもの				
株式	82	95	13	
債券				
その他				
小計	82	95	13	
固定資産に属するもの				
株式	126,178	143,500	17,321	
債券				
その他				
小計	126,178	143,500	17,321	
合計	126,260	143,595	17,335	

(注)

第19期	
平成13年 2 月28日現在	
1 時価(時価相当額を含む)の算定方法	
上場有価証券は、東京証券取引所の最終価格によっております。	
2 流動資産に属する株式はすべて自己株式であります。	
3 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	167,196千円
(うち関係会社)	(50,000千円)

当事業年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
	株式	11,309	13,500	2,190
 貸借対照表計上額が取	債券			
得原価を超えるもの	その他			
	小計	11,309	13,500	2,190
	株式	869,528	846,610	22,918
貸借対照表計上額が取	債券			
得原価を超えないもの	その他			
	小計	869,528	846,610	22,918
合計	t	880,837	860,110	20,727

⁽注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について70,340千円減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額 売却損の合計額	
100,000千円	千円	千円

(3) 時価評価されていないその他有価証券

内容	貸借対照表計上額	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	517,196千円	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第19期 自 平成12年 3 月 1 日 至 平成13年 2 月28日	第20期 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日
(1) 取引の内容	(1) 取引の内容
当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用し	同左
ております。	
(2) 取引に対する取組方針	(2) 取引に対する取組方針
当社は、原則として対象となる負債を有するものに限	同左
り金利スワップ取引を利用しており、外貨決済に必要な	
範囲内で為替予約取引を利用しておりますが、短期的な	
売買差益を獲得する目的のために利用することは行わな	
い方針であります。	
(3) 取引の利用目的	(3) 取引の利用目的
当社は、金利及び為替相場変動リスクの減殺及び金融	同左
費用の低減を目的としてのデリバティブ取引を行ってお	
ります。	
(4) 取引に係るリスクの内容	(4) 取引に係るリスクの内容
当社の行っている金利スワップ取引は市場金利の変動	同左
リスクを有しており、為替予約取引は、為替相場の変動	
リスクを有しております。なお、当社は信用度の高い国	
際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、	
信用リスクの発生の可能性は極めて小さいと考えており	
ます。	
(5) 取引に係るリスク管理体制	(5) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の実行、管理については実施権限、	同左
管理、報告方法等を定めた社内ルールに従い、財経部が	
決済権限者の承認を得て行っており、取引の実行と管理	
の各業務については内部牽制が有効に機能する体制を取	
っています。また取引実行後、遅滞なく担当役員に報告	
されています。	
(6) 定量的情報の補足説明	(6) 定量的情報の補足説明
金利スワップ取引に係る契約額等に記載の想定元本	同左
は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク	
量または信用リスク量を示すものではありません。ま	
た、当期末において、為替予約残高はありません。	

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 前事業年度

金利関連

(単位:千円)

		第19期 平成13年 2 月28日現在			
区分	種類	契約額等		n± /开	₩./ /#
			うち 1 年超	時価	評価損益
士 以	金利スワップ取引				
場の	受取変動・ 支払固定	24,788,000	20,047,000	571,558	571,558
取引引	受取変動・ 支払変動	3,333,600		21,931	21,931
	合計	28,121,600	20,047,000	593,490	593,490

(注)

第19期 平成13年 2 月28日現在

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定 しております。

(2) 当事業年度

当事業年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従来、確定給付型制度として設けておりましたマイカルグループ厚生年金基金は、平成14年2月26日に厚生労働省の解散許可を受けたことに伴い、当社の退職給付制度から外れております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成14年2月28日現在)

イ.退職給付債務	706,524千円
口.年金資産	253,551千円
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	452,972千円
二.会計基準変更時差異の未処理額	千円
ホ.未認識数理計算上の差異	10,137千円
へ.貸借対照表計上額純額(ハ+二+ホ)	463,110千円
ト. 退職給付引当金	463,110千円

- (注) 厚生年金基金の解散に伴い、厚生年金基金部分については除外しております。
- (3) 退職給付費用に関する事項(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

イ.勤務費用	137,108千円
口.利息費用	81,515千円
八.期待運用収益	53,645千円
二.会計基準変更時差異の費用処理額 (注)	377,042千円
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	千円
へ.退職給付費用(イ+口+八+二+ホ)	542,021千円

- (注) 厚生年金基金に係る会計基準変更時差異の費用処理額913,157千円は、厚生年金 基金解散に伴って不要となった退職給付引当金の戻入892,006千円と相殺して、 「二.会計基準変更時差異の費用処理額」に含めております。
- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

1.退職給付見込額の期間能分力法	期间正頟基準
口.割引率	3.0%
八.期待運用収益率	3.0% ~ 4.2%
二.数理計算上の差異の処理年数	8年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、翌事業年度から費 用処理することとしております。)	
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	1年

#1188 = 25 # #

(税効果会計関係)

第19期		第20期	
平成13年 2 月28日現在		平成14年 2 月28日現在	
1 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税等	135,336千円	未払事業税等	195,051千円
営業債権有税償却額	76,386千円	営業債権有税償却額	112,114千円
貸倒引当金	87,218千円	貸倒引当金	247,424千円
賞与引当金	22,435千円	賞与引当金	32,468千円
その他	4,098千円	繰延税金資産合計	587,059千円
繰延税金資産合計	325,475千円		
(a) RDA.F		(6) 国ウ海女	
(2) 固定負債		(2) 固定資産	
繰延税金資産 (2月2月2日2日2日2日2日2日2日2日2日2日2日2日2日2日2日2日2日2	T	繰延税金資産 	
役員退職慰労引当金	74,076千円	退職給付引当金	158,194千円
ゴルフ会員権評価損	21,042千円	ゴルフ会員権評価損	21,042千円
退職給与引当金	7,801千円	貸倒引当金	94,168千円
その他	3,612千円	投資有価証券評価損	29,543千円
繰延税金資産合計	106,532千円	その他有価証券評価差額	8,705千円
繰延税金負債		その他	13,860千円
特別償却準備金	250,192千円	繰延税金資産合計	325,512千円
繰延税金負債の純額	143,659千円	繰延税金負債	
		特別償却準備金	214,450千円
		繰延税金資産の純額	111,062千円
 2 法定実効税率と税効果会計適用後	の注人铅笔の色切	2 同左	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異要因		2 四在	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるた			
め、記載を省略しております。	,,, ,,,		

(持分法損益等)

第19期(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益等は記載しておりません。

第20期(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) 該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第19期(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

											<u> </u>	<u> </u>
		会社等	住所	次十个	事業の	議決権等 の所有	関係	内容	取引の中容	邢리今茄	科目	地士建立
属性	の名称	127/1	資本金	内容	(被所有) 割合	役員の 兼任等	事業上 の関係	取引の内容	取引金額	村日	期末残高	
									割賦あっせ ん取引			
						被所有			加盟店手数 料収入	1,274,285	未収入金	67,441
亲	見会社	(株) マイカル	大阪市 中央区	74,024,465	総合 小売業	直接 54.9% 間接	転籍7人	割賦購入 あっせん	割賦あっせ ん取扱高	68,788,143	買掛金	11,885,892
						1.6%			リース取引			
									受取リース 料	1,434	未収リー ス料	17

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 - 2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。(割賦あっせん取引高を除く)

2 兄弟会社等

(単位・千円)

											(+1	<u> </u>
	属性	会社等	∮ 6 住所	資本金	事業の	議決権等 の所有	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
周 注	の名称	12.771	以中亚	内容	(被所有) 割合	役員の 兼任等	事業上 の関係	T C T C T C T C T C T C T C T C T C T C	松口亚识	111	州/八/太同	
									割賦あっせ ん取引			
	親会社 の子会 社	(株)ダック ビブレ	仙台市 青葉区	1,915,000	百貨店 業			割賦購入 あっせん		154,577	未収入金	7,831
	1-1								割賦あっせ ん取扱高	6,937,680	買掛金	1,813,372

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様の条件で決定しております。 2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。(割賦あっせん取引高を除く)

第20期(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

(単位・千円)

										(半1	<u> </u>
属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有	関係	内容	取引の内容	邢门今茄	科目	如士廷官
		1生7/1			(被所有) 割合	役員の 兼任等	事業上 の関係	חניוסונאר	取引金額	MH	期末残高
								CD機の 利用提携			
親会社	三洋信販(株)	福岡市 博多区	15,673,035	ローン 事業	被所有 51.0%	5名	C D機の 利用提携	融資代行 手数料	5,433	未収入金	140
								融資代行 取扱高	341,000	営業 貸付金	8,910
					被所有			割賦あっせ ん取引			
支配 株主	(株) マイカル	大阪市 中央区	74,024,465	総合 小売業	直接 20.5% 間接	転籍3名	割賦購入 あっせん	加盟店手数 料収入	1,182,846	未収入金	58,343
					21.0%			割賦あっせ ん取扱高	64,471,555	買掛金	9,320,307

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 - 2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。(割賦あっせん取引高を除く)

(1株当たり情報)

項目	第19期	第20期		
1株当たり純資産額	1,199円08銭	1,305円62銭		
1株当たり当期純利益	154円50銭	146円34銭		

- (注) 第19期....... 1 平成12年2月29日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成12年4月20日付をもって、1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。これにより発行済株式数は、2,761,838株増加し、30,380,222株となりました。
 - 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。
 - 第20期.......1 1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により当期より発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
 - 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第19期 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日 当社の株式を対象とした三洋信販株式会社の公開買付けが平成13年4月18日に終了いたしました。株式会社マイカルはこの公開買付けに応募し、この結果、三洋信販株式会社は平成13年4月25日に当社の発行済株式総数の51.0%に相当する15,494千株を取得いたしました。これにより、当社は三洋信販株式会社の子会社となっております。	第20期 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日 (1) 平成14年2月28日に締結した包括信託契約書に基づ き、当社の保有する営業貸付金20,435,167千円を住 友信託銀行株式会社に信託譲渡し、同行の発行する 信託受益権を取得しました。 上記信託受益権のうち、15,000,000千円を平成14年 3月15日に機関投資家に売却し、資金調達を行って おります。なお、調達資金は営業貸付金等の営業資
	金に充当しております。 (2) 平成14年5月21日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結のときから次期定時株主総会終結のときまでに、当社普通株式8,000,000株、取得価額12,000,000千円を限度として取得することを決議いたしました。

附属明細表

a 有価証券明細表

財務諸表等規則第121条により省略いたしました。

b 有形固定資産等明細表

_								(半位・	<u> </u>
	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高		累計額又は 累計額	差引	摘要
	英庄 0万至	ניוגליולנאנים			コ州 が(水口)		当期償却額	当期末残高) Felli
	リース資産	328,971	3,873	281,107	51,736	44,234	6,091	7,502	
有形	建物	1,882,340	81,864	119,592	1,844,612	1,007,147	144,999	837,464	
固定資産	器具備品	1,931,833	147,276	138,625	1,940,483	1,202,760	371,599	737,723	
資産	土地	1,303,683			1,303,683			1,303,683	
	計	5,446,828	233,014	539,326	5,140,516	2,254,143	522,690	2,886,373	
無形	ソフトウェア	3,763,711	725,726	927,746	3,561,691	1,792,502	576,655	1,769,189	
固定資産	電話加入権	97,592	814		98,406			98,406	
資産	計	3,861,303	726,540	927,746	3,660,098	1,792,502	576,655	1,867,595	
₹	期前払費用	521,987	541,801	369,415	694,373	15,796	6,366	678,577	

c 社債明細表

(単位:千円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
第1回無担保普通社債	平成12年 7月28日	5,000,000	5,000,000	年1.5%	無担保	平成15年 7月28日	
第1回無担保新株引受権付社債	平成12年 8月25日	196,560	196,560	年1.7%	無担保	平成16年 8月25日	(注) 2
第2回無担保普通社債	平成13年 7月11日		3,000,000	年1.4%	無担保	平成17年 7月11日	
合計		5,196,560	8,196,560				

(注) 1 貸借対照表日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

(単位:千円)

1 年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	5,000,000	196,560	3,000,000	

2 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の内容等については次のとおりであります。

発行すべき株式の内容普通株式株式の発行価額(行使価格)3,900円発行価額の総額196,560千円行使により発行した株式の発行価額の総額千円新株引受権の付与割合100%新株引受権の行使期間平成13年3月1日から平成16年8月24日新株引受権の譲渡本社債と分離して譲渡することができる。

d 借入金等明細表

(単位:千円)

				(単位:	IIJ)
区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	12,000,000	17,850,000	1.06		
1年以内に返済予定の長期借入金	19,559,800	19,933,600	1.97		
1年以内に返済予定の関係会社長 期借入金	35,000				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	37,526,800	28,373,200	1.82	平成15年 3 月24日 ~ 平成18年10月 2 日	
その他の有利子負債					
コマーシャルペーパー (1 年以内)	10,000,000	7,500,000	2.03		
合計	79,121,600	73,656,800			

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	15,096,600	8,537,600	3,833,000	906,000

e 資本金等明細表

(単位:千円)

_							(+ 1 · · · 1 · 1)
	区	र्भ	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資	資本金		11,020,240			11,020,240	
	うち既発行株式	普通株式	(30,380,222株) 11,020,240	(株)	(株)	(30,380,222株) 11,020,240	(注) 1
	フラ成光11休式	計	(30,380,222株) 11,020,240	(株)	(株)	(30,380,222株) 11,020,240	
		資本準備金					
	資本準備金及び その他の資本剰余金	株式払込剰余金	12,329,530			12,329,530	
		計	12,329,530			12,329,530	
		利益準備金	390,233	119,700		509,933	(注) 2
禾	削益準備金及び	任意積立金					(注) 3
1	E 意積立金	特別償却準備金		345,503		345,503	
		別途積立金	7,985,000	2,800,000		10,785,000	
		計	8,375,233	3,265,204		11,640,437	

- (注) 1 当期末における自己株式数は930株であります。
 - 2 利益準備金の増加原因は、前期利益処分及び中間配当に伴う積み立てによるものであります。
 - 3 任意積立金の増加原因は、前期利益処分によるものであります。

f 引当金明細表

(単位:千円)

						(十四・IIJ <i>)</i>
区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 当期末残高		当期	摘要
区刀	刊郑小汉同	二知恒加强	目的使用	その他	当期不沉同	刊。
貸倒引当金	3,098,600	3,739,882	3,090,000		3,748,482	
賞与引当金	151,830	155,680	151,830		155,680	
退職給与引当金	106,146			106,146		
役員退職慰労引当金	176,373	3,774	180,148			

(注) 退職給与引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、退職給付引当金への振替えによるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a 流動資産

イ 現金及び預金

(単位:千円)

	区分	金額	摘要
現	金	2,860,946	
	当座預金	85,896	
預	普通預金	9,859,014	
預金の種類	通知預金	324,000	
類	郵便貯金	341,441	
	小計	10,610,352	
	計	13,471,299	

口 割賦売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
一般消費者	25,843,785	
計	25,843,785	

⁽注) 売掛金の相手先の一般消費者については、1件当たりの金額は僅少であるため、相手先別内訳の記載は省 略しております。

(口)滞留状況

							<u> </u>
	前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	回転率	滞留期間 (A)+(D)
部門	(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A)+(B)	(B) 1/2(A + D)	2 (B) 365
総合あっせん	28,911,578	133,731,810	136,901,863	25,741,525	84.2	回 4.9	日 74.6
個品あっせん	186,603	74,936	159,279	102,259	60.9	0.5	703.5
計	29,098,182	133,806,746	137,061,143	25,843,785	84.1	4.9	74.9

八 営業貸付金

(イ)相手先別内訳

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
一般消費者	87,335,492	
事業者	2,723,920	日本信販㈱ 844,960
		㈱オリエント コーポレーション 507,730
		㈱ジェーシービー 130,060
		㈱三井住友カード 110,550
		(株)ジャックス 94,150
		(株)ダイエー オーエムシー 85,870
		㈱ライフ 83,210
		(株)クレディセゾン 78,570
		イオンクレジット サービス㈱ 54,960
		セントラル ファイナンス 50,800
		その他 683,060
計	90,059,412	

⁽注) 営業貸付金の相手先のうち一般消費者については、1件当たりの金額は僅少であるため、相手先別内訳の記載は省略しております。

(口)滞留状況

(単位:千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	回転率	滞留期間 (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A)+(B)	(B) 1/2(A + D)	(B) 365
94,616,273	209,186,461	213,743,321	90,059,412	70.4	回 2.3	日 161.1

⁽注) 営業貸付金の当期回収高には、キャッシング債権流動化による20,000,000千円が含まれております。

ニ 未収リース料

内容	金額	摘要
カーリース	50	
計	50	

ホ 貯蔵品

(単位:千円)

内容	金額	摘要
未発行カード	177,735	
制服	2,189	
その他	24,298	
計	204,223	

b 負債の部

イ 買掛金

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
㈱マイカル	9,320,307	割賦債権買取代金
(株)ダックビブレ	1,179,254	
(株)ポスフール	817,789	
(株)マイカル九州	60,868	
(株)ホープタウン	48,870	
(株)マイカル東北	41,855	
日石三菱㈱	23,434	
(株)岐東ファミリーデパート	22,260	
(株)ヤマダ電機	20,199	
(株)オートバックスセブン	19,600	
その他	1,480,226	
計	13,034,667	

<u>(3) その他</u>

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	2月末日		定時株主総会		5 月中	
株主名簿閉鎖の期間			基準日		2月末日	
株券の種類	10,000株券 1,000株券及び 100株券の3種類		中間配当基準日		8月31日	
1. 分分型架			1 単元の株式数			100株
	取扱場所	大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部				
株式の名義書換え	代理人	大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社				
休式の石裁音換え 	取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店				
	名義書換手数料	無料新券交付手		数料	無料	
	取扱場所	大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部				
 単元未満株式の買取り	代理人	大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社				
千元小川が北の貝取り	取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店				
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額			「別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞	本経済新聞				
株主に対する特典	なし					

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成13年 4 月25日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号並びに第4号 (親会社の異動及び主要株主の異動)

平成12年3月1日 有価証券報告書 事業年度 自 (2) 及びその添付書類

平成13年 5 月23日 (第19期) 至 平成13年2月28日 関東財務局長に提出。

平成13年 5 月23日 訂正発行登録書 (3) 関東財務局長に提出。 (社債)

訂正発行登録書 平成13年7月5日 (4) 関東財務局長に提出。 (社債)

平成13年 9 月25日 (5) 臨時報告書 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)

訂正発行登録書 平成13年11月13日 (6) (社債) 関東財務局長に提出。

平成13年3月1日 平成13年11月22日 (7) 半期報告書 (第20期中) 至 平成13年8月31日 関東財務局長に提出。

平成13年11月22日 訂正発行登録書 (8) 関東財務局長に提出。 (社債) 訂正発行登録書 平成14年 2 月12日 (9)(社債) 関東財務局長に提出。

平成14年2月12日 (10) 臨時報告書 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)

(11) 半期報告書の 訂正報告書 平成13年3月1日 平成14年3月28日 (第20期中) 平成13年8月31日 関東財務局長に提出。

(12) 訂正発行登録書 (社債) 平成14年4月1日 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。